

結果の概要

1 漁業経営体

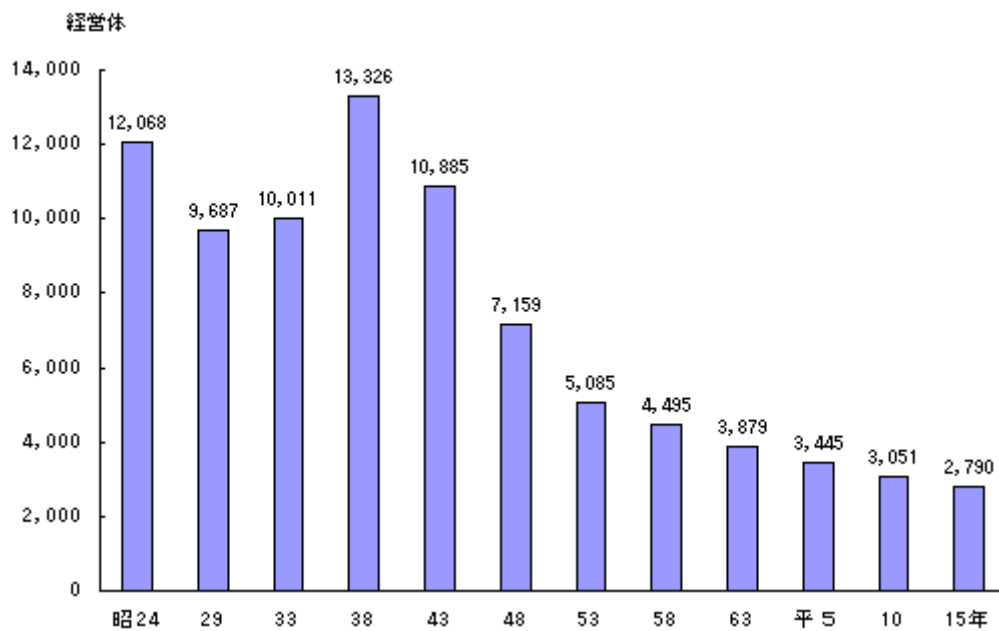
(1) 経営体数

海面漁業の漁業経営体数は2,790経営体で、前回(平成10年調査。以下同じ。)に比べ261経営体(△8.6%)の減少となり、8回連続の低下となっています。

経営体数の推移をみると、昭和38年の1万3326経営体をピークとして、その後は減少が続いてはいるものの、減少幅は縮小傾向となっています。(図1、第1表)

市町村別にみると、南知多町が989経営体(構成比35.4%)で最も多く、次いで一色町が531経営体(同19.0%)、渥美町が429経営体(同15.4%)の順となっており、この3町で全体の約7割を占めています。(第2表)

図1 漁業経営体数の推移



(2) 経営組織別経営体数

経営組織別にみると、個人経営体が2,661経営体(構成比95.4%)、団体経営体が129経営体(同4.6%)となり、前回に比べ個人経営体が250経営体(△8.6%)、団体経営体が11経営体(△7.9%)それぞれ減少となっています。団

体経営体の内訳をみると、前回に比べ共同経営は13経営体(△10.6%)の減少となり、会社は3経営体(23.1%)の増加となっています。(表1)

第1表 年次別経営組織別経営体数 (単位:経営体)						
区分	平成5年	平成10年	平成15年		増減率(%) 平15/平10	
			数	構成比(%)		
総数	3,445	3,051	2,790	100.0	△ 8.6	
個人	3,308	2,911	2,661	95.4	△ 8.6	
団体	会社	11	13	16	0.6	23.1
	漁業協同組合	1	2	1	0.0	△ 50.0
	漁業生産組合	1	1	1	0.0	0.0
	共同経営	123	123	110	3.9	△ 10.6
	官公庁・学校・試験場	1	1	1	0.0	0.0
	(小計)	137	140	129	4.6	△ 7.9

(3) 経営体階層別経営体数

経営体階層別にみると、漁船使用経営体が2,147経営体(構成比77.0%)、海面養殖経営体が490経営体(同17.6%)、小型定置網・地びき網経営体が78経営体(同2.8%)、漁船非使用経営体が75経営体(同2.7%)となっています。

前回と比べると、海面養殖経営体が295経営体(△37.6%)、小型定置網・地びき網経営体が2経営体(△2.5%)それぞれ減少となり、漁船非使用経営体が35経営体(87.5%)、漁船使用経営体が1経営体(0.0%)それぞれ増加となっています。(図2、表2)

図2 経営体階層別経営体数の構成比

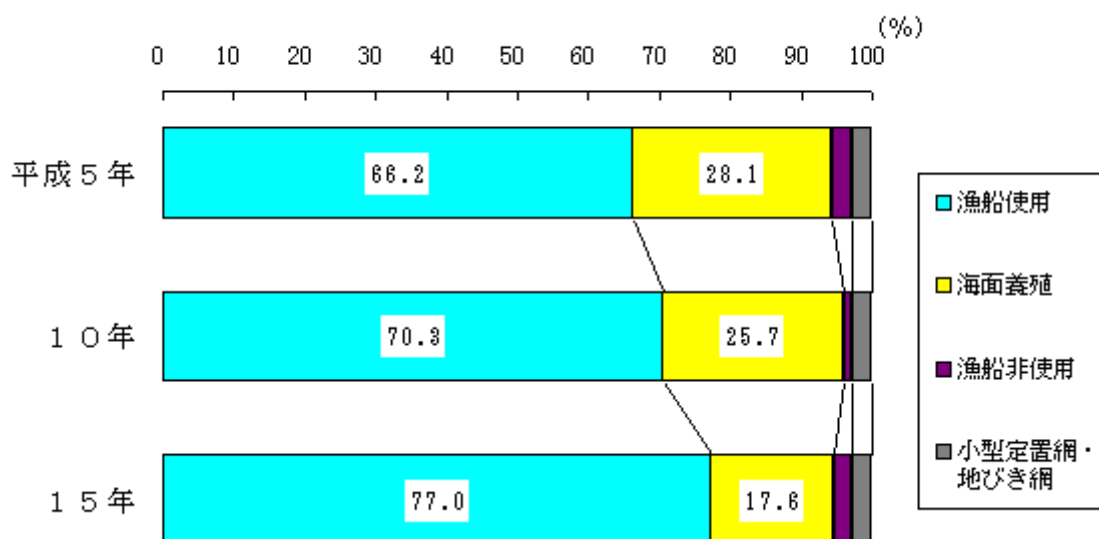


表 2 経営体階層別経営体数 (単位:経営体)

区分		平成 5 年	平成 10 年	平成 15 年		増減率(%) 平 15/平 10	
				数	構成比(%)		
総数		3,445	3,051	2,790	100.0	△ 8.6	
漁船非使用		105	40	75	2.7	87.5	
漁船 使用	無動力船のみ	-	-	1	0.0	-	
	動力船使用	1トン未満	716	683	768	27.5	12.4
		1～3	445	359	312	11.2	△ 13.1
		3～5	499	491	508	18.2	3.5
		5～10	300	297	262	9.4	△ 11.8
		10～20	178	183	178	6.4	△ 2.7
		20～30	36	30	21	0.8	△ 30.0
		30～50	77	81	73	2.6	△ 9.9
		50～100	24	17	16	0.6	△ 5.9
		100～200	4	3	6	0.2	100.0
		200トン以上	1	2	2	0.1	0.0
(小計)		2,280	2,146	2,147	77.0	0.0	
小型定置網		77	63	62	2.2	△ 1.6	
地びき網		15	17	16	0.6	△ 5.9	
(小計)		92	80	78	2.8	△ 2.5	
海面 養殖	ひらめ養殖	...	7	7	0.3	0.0	
	わかめ類養殖	12	15	14	0.5	△ 6.7	
	のり類養殖	953	762	467	16.7	△ 38.7	
	その他の養殖	3	1	2	0.1	100.0	
	(小計)		968	785	490	17.6	△ 37.6

(4) 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類別にみると、採貝が 649 経営体(構成比 23.3%)と最も多く、次いで小型底びき網が 603 経営体(同 21.6%)、のり類養殖が 467 経営体(同 16.7%)、釣が 276 経営体(同 9.9%)、刺網が 263 経営体(同 9.4%)の順となっています。

前回と比べると、のり類養殖が 295 経営体(△38.7%)、小型底びき網が 35 経営体(△5.5%)、船びき網が 15 経営体(△11.5%)それぞれ減少となり、採貝が 158 経営体(32.2%)、はえ縄が 13 経営体(81.3%)、刺網が 7 経営体(2.7%)それぞれ増加となっています。(表 3)

表3 主とする漁業種類別経営体数（単位：経営体）

区分		平成5年	平成10年	平成15年		増減率(%) 平15/平10	
				数	構成比(%)		
総数		3,445	3,051	2,790	100.0	△ 8.6	
底びき網	沖合底びき網	6	4	4	0.1	0.0	
	小型底びき網	667	638	603	21.6	△ 5.5	
	(小計)	673	642	607	21.8	△ 5.5	
船びき網		141	130	115	4.1	△ 11.5	
地びき網		15	17	16	0.6	△ 5.9	
まき網		7	7	3	0.1	△ 57.1	
刺網		225	256	263	9.4	2.7	
小型定置網		77	63	62	2.2	△ 1.6	
はえ縄		44	16	29	1.0	81.3	
釣		340	279	276	9.9	△ 1.1	
潜水器漁業		126	4.5	-	
採貝		606	491	649	23.3	32.2	
採藻		46	25	17	0.6	△ 32.0	
その他の漁業		298	337	137	4.9	△ 59.3	
海面養殖	魚類養殖	ひらめ養殖	...	7	7	0.3	0.0
		その他の魚類養殖	...	-	1	0.0	-
	わかめ類養殖		12	15	14	0.5	△ 6.7
	のり類養殖		953	762	467	16.7	△ 38.7
	その他の養殖		3	1	1	0.0	0.0
	(小計)		968	785	490	17.6	△ 37.6

(表3 注)

1. 平成5年及び10年の総数には、内水面漁業・養殖業を営んだ経営体が含まれます。
2. 平成5年及び10年のその他の漁業には、潜水器漁業を営んだ経営体が含まれます。

(5) 主とする漁業制度区分別経営体数

主とする漁業制度区分別にみると、漁業権漁業が1,409経営体(構成比50.5%)で過半数を占め、次いで知事許可漁業が950経営体(同34.1%)、自由漁業が426経営体(同15.3%)、大臣許可漁業が5経営体(同0.2%)となっています。

前回と比べると、漁業権漁業が 206 経営体(△12.8%)、知事許可漁業が 93 経営体(△8.9%)それぞれ減少となり、自由漁業が 38 経営体(9.8%)の増加となり、大臣許可漁業は同数となっています。(表 4)

表 4 主とする漁業制度区分別経営体数 (単位:経営体)					
区分	平成 5 年	平成 10 年	平成 15 年		増減率(%) 平 15/平 10
			数	構成比(%)	
総数	3,445	3,051	2,790	100.0	△ 8.6
大臣許可漁業	7	5	5	0.2	0.0
知事許可漁業	1,092	1,043	950	34.1	△ 8.9
大臣承認漁業	-	-	-	-	-
漁業権漁業	1,831	1,615	1,409	50.5	△ 12.8
自由漁業	515	388	426	15.3	9.8

2 漁船

漁船隻数は 4,920 隻で、前回に比べ 468 隻(△8.7%)の減少となり、8 回連続の低下となっています。

漁船隻数の推移をみると、昭和 38 年の 1 万 4,968 隻をピークとして、その後は減少が続いてはいるものの、減少幅は小幅となっています。

漁船種類別にみると、船外機付船が 2,916 隻(構成比 59.3%)、動力船が 1,957 隻(同 39.8%)、無動力船が 47 隻(同 1.0%)で、前回に比べ動力船が 280 隻(△12.5%)、船外機付船が 218 隻(△7.0%)それぞれ減少となっている一方、無動力船は 30 隻(176.5%)の増加となっています。

また、動力船を規模別にみると、3~5トンが 643 隻(構成比 13.1%)と最も多く、次いで 10~20トンが 435 隻(同 8.8%)、1~3トンが 418 隻(同 8.5%)、5~10トンが 396 隻(同 8.0%)の順となっています。

前回と比べると、1~3トンが 131 隻(△23.9%)、3~5トンが 31 隻(△4.6%)、5~10トンが 57 隻(△12.6%)、10~20トンが 56 隻(△11.4%)それぞれ減少となっています。

なお、動力船 1 隻当たりの平均トン数をみると、前回の 6.53トンから 6.64トンと 0.11トンの増加となっています。

(表 5)

表 5 種類別漁船隻数 (単位: 隻)						
区分		平成 5 年	平成 10 年	平成 15 年		増減率(%) 平 15/平 10
				数	構成比(%)	
総数		5,660	5,388	4,920	100.0	△ 8.7
無動力船		17	17	47	1.0	176.5
船外機付船		3,247	3,134	2,916	59.3	△ 7.0
動力船	(小計)	2,396	2,237	1,957	39.8	△ 12.5
	1トン未満	95	66	62	1.3	△ 6.1
	1～3	661	549	418	8.5	△ 23.9
	3～5	671	674	643	13.1	△ 4.6
	5～10	490	453	396	8.0	△ 12.6
	10～20	472	491	435	8.8	△ 11.4
	20～30	-	-	-	-	-
	30～50	6	3	2	0.0	△ 33.3
	50～100	-	-	-	-	-
	100～200	-	-	-	-	-
	200トン以上	1	1	1	0.0	0.0
	1隻あたり平均トン数	6.29トン	6.53トン	6.64トン	-	1.7

3 最盛期の海上作業従事者

最盛期の海上作業従事者数は 6,202 人で、前回に比べ 572 人(△8.4%)の減少となっています。

経営体階層別にみると、漁船使用経営体が 4,452 人(構成比 71.8%)、海面養殖経営体が 1,329 人(同 21.4%)、小型定置網・地びき網経営体が 331 人(同 5.3%)、漁船非使用経営体が 90 人(同 1.5%)となっています。

前回と比べると、海面養殖経営体が 635 人(△32.3%)、小型定置網・地びき網経営体が 1 人(△0.3%)それぞれ減少し、漁船使用経営体が 35 人(0.8%)、漁船非使用経営体が 29 人(47.5%)それぞれ増加となっています。

(表 6)

表6 経営体階層別最盛期の海上作業従事者数（単位：人）

区分		平成5年	平成10年	平成15年		増減率(%) 平15/平10	
				数	構成比(%)		
総数		7,440	6,774	6,202	100.0	△ 8.4	
漁船非使用		157	61	90	1.5	47.5	
漁船 使用	無動力船のみ	-	-	1	0.0	-	
	動力船 使用	1トン未満	1,161	1,102	1,233	19.9	11.9
		1～3	668	544	472	7.6	△ 13.2
		3～5	889	877	876	14.1	△ 0.1
		5～10	573	548	508	8.2	△ 7.3
		10～20	471	433	413	6.7	△ 4.6
		20～30	168	121	108	1.7	△ 10.7
		30～50	500	502	494	8.0	△ 1.6
		50～100	265	184	175	2.8	△ 4.9
		100～200	96	50	115	1.9	130.0
		200トン以上	24	56	57	0.9	1.8
(小計)		4,815	4,417	4,452	71.8	0.8	
小型定置網		152	128	117	1.9	△ 8.6	
地びき網		66	204	214	3.5	4.9	
(小計)		218	332	331	5.3	△ 0.3	
海面 養殖	ひらめ養殖	...	47	32	0.5	△ 31.9	
	わかめ類養殖	12	18	42	0.7	133.3	
	のり類養殖	2,218	1,884	1,247	20.1	△ 33.8	
	その他の養殖	20	15	8	0.1	△ 46.7	
	(小計)		2,250	1,964	1,329	21.4	△ 32.3

4 漁業従事者世帯

漁業従事者世帯数は652世帯で、前回に比べ146世帯(△18.3%)の減少となり、5回連続の低下となっています。

漁業従事者世帯数の推移をみると、昭和53年の1,223世帯をピークとして、その後は減少が続いており、減少幅は大・小を繰り返しています。

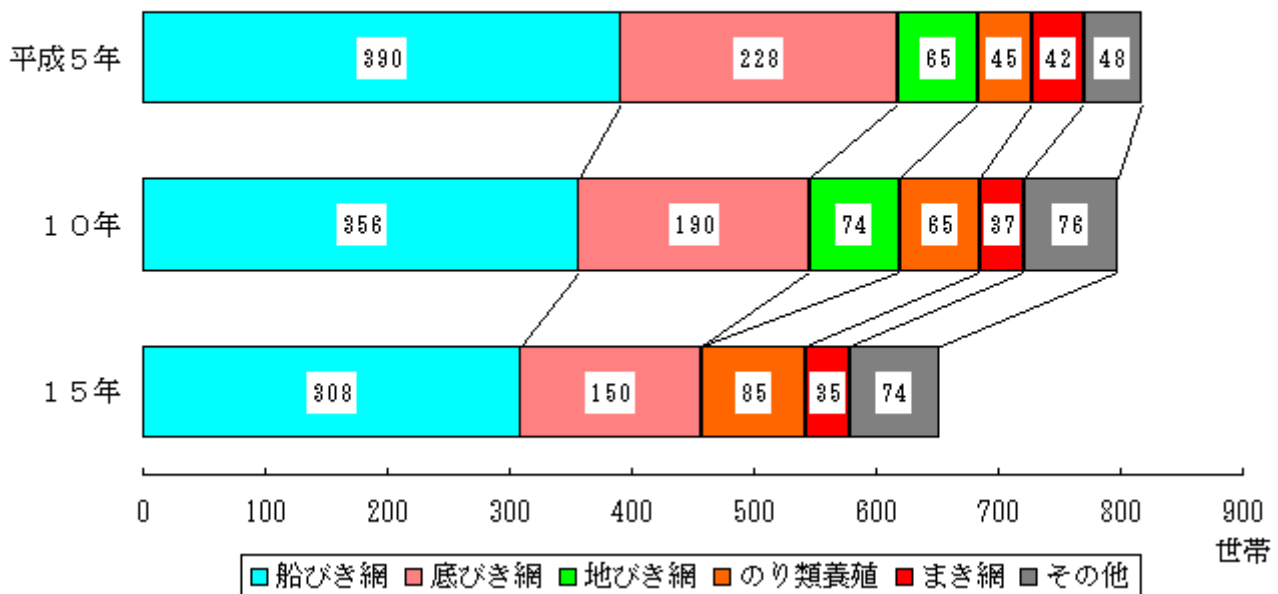
就業の形態別にみると、「漁業雇われが主」が最も多く391世帯(構成比60.0%)、次いで「漁業雇われのみ」が196世帯(同30.1%)、「漁業雇われが従」が65世帯(同10.0%)の順となっています。

前回と比べると、「漁業雇われが従」が109世帯(△62.6%)、「漁業雇われが主」が24世帯(△5.8%)、「漁業雇われのみ」が13世帯(△6.2%)それぞれ減少となっています。(表7)

主として従事した漁業種類別世帯数をみると、船びき網が 308 世帯(構成比 47.2%)と最も多く、次いで底びき網が 150 世帯(同 23.0%)、のり類養殖が 85 世帯(同 13.0%)の順となっています。(図 3)

表 7 漁業従事者世帯数 (単位:世帯)					
区分	平成 5 年	平成 10 年	平成 15 年		増減率(%) 平 15/平 10
			数	構成比(%)	
総数	818	798	652	100.0	△ 18.3
漁業雇われのみ	243	209	196	30.1	△ 6.2
漁業雇われが主	434	415	391	60.0	△ 5.8
漁業雇われが従	141	174	65	10.0	△ 62.6

図 3 主として従事した漁業種類別世帯数の推移



5 漁業就業者

漁業就業者数は 5,304 人で、前回に比べ 829 人(△13.5%)の減少となっています。

男女別では、男子が 4,091 人(構成比 77.1%)で、女子が 1,213 人(同 22.9%)となっており、前回に比べると、男子が 508 人(△11.0%)、女子が 321 人(△20.9%)それぞれ減少となっています。(表 8)

男子の年齢区分別構成をみると、60 歳以上が 1,767 人(男子全体の 43.2%)、50~59 歳が 862 人(同 21.1%)、40~49 歳が 605 人(同 14.8%)、30~39 歳が 488 人(同 11.9%)、15~29 歳が 369 人(同 9.0%)となっています。構成

比を前回と比べると、60歳以上が4ポイントの上昇となっていますが、その他の各年齢区分は減少又は同数となっています。(図4)

表8 漁業就業者数 (単位:人)					
区分		平成5年	平成10年	平成15年	増減率(%) 平15/平10
総数		6,896	6,133	5,304	△ 13.5
男子	計	5,132	4,599	4,091	△ 11.0
	15~29歳	562	434	369	△ 15.0
	30~39歳	627	547	488	△ 10.8
	40~49歳	979	732	605	△ 17.3
	50~59歳	1,409	1,085	862	△ 20.6
	60歳以上	1,555	1,801	1,767	△ 1.9
女子		1,764	1,534	1,213	△ 20.9

図4 男子漁業就業者の年齢区分別構成比

